

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

西日本旅客鉄道株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、
当社ホームページ (<http://www.westjr.co.jp/ir/stock/meeting/>) に掲載しております。

連結注記表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 64社

連結子会社は、㈱ジェイアール西日本ホテル開発、㈱ジェイアール西日本伊勢丹、京都駅ビル開発㈱、大阪ターミナルビル㈱、㈱日本旅行、中国ジェイアールバス㈱、㈱ジェイアール西日本デイリーサービスネット、西日本ジェイアールバス㈱、天王寺SC開発㈱、ジェイアール西日本不動産開発㈱、ジェイアール西日本商事㈱、㈱ジェイアール西日本コミュニケーションズ、㈱JR西日本テクシア、西日本電気システム㈱のほか50社であります。

(2) 非連結子会社は、大阪エネルギーサービス㈱等79社ですが、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、大阪外環状鉄道㈱、関西高速鉄道㈱、大鉄工業㈱、広成建設㈱、鉄道情報システム㈱の5社であります。

(3) 非連結子会社79社及び関連会社の㈱奈良ホテル等18社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱日本旅行の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品 主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法によっております。

分譲土地建物 個別法による原価法によっております。

仕掛品 個別法による原価法によっております。

貯蔵品 主として移動平均法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等額償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

連結子会社の開業費は、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(12,266百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定

額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見積もり額を計上しております。

⑤未引換商品券等引当金

連結子会社において発行している商品券等のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。

⑥ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(6) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(7) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約について工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっております。

(8) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

II 会計方針の変更に関する注記

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した定率法を適用する有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,787百万円増加しております。

III 連結貸借対照表等に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産

現金及び預金	245百万円
建物及び構築物	16,676百万円
土地	159百万円
投資有価証券	316百万円
投資その他の資産	1百万円
計	17,398百万円

担保付債務

買掛金	35百万円
長期借入金	2,740百万円
1年内返済予定の長期借入金	610百万円
計	3,385百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、総財産を社債（110,000百万円）の一般担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,050,948百万円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 660,449百万円

4. 保証債務の明細 (単位 百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道株式会社	8,821	金融機関からの借入金に対する保証予約
日旅サービス株式会社	311	JR券委託販売に対する保証
株式会社日本旅行オーエムシートラベル	149	航空運賃に対する支払保証
その他の	343	
計	9,625	

5. 福知山線列車事故に関する事項

今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 198,256,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通 株式	9,686	50	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通 株式	10,655	55	平成24年 9月30日	平成24年 11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通 株式	10,655	利益 剰余金	55	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうちキャッシュ・フローで賄いきれない資金を調達(主に社債及び銀行等からの長期借入金)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主として短期社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃、未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り連絡運賃、預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として海外旅行ツアーに係る外貨建ての営業債務は為替予約を利用してヘッジしております。社債、借入金は、主に既存債務の返済や設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で27年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。鉄道施設購入長期未払金及び長期未払金は、主に新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律(平成3年法律第45号)に基づき、新幹線鉄道保有機構から譲り受けた新幹線鉄道施設の対価について元利均等半年賦により支払うものであり、支払日は決算日後、最長で38年後であります。このうち一部は、変動金利であ

るため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引及び外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に基づき、財務担当部署が行っております。

また、一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、過去の実績及びツアー予約状況を勘案して海外旅行ツアーに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する為替予約を行っております。その執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引管理規程に基づき、半年ごとに為替会議で基本方針を承認し、これに従い財務担当部署が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。これらの管理は、一部の連結子会社の各支店の営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及びグループ会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管

理しております。また、あらかじめ定めた条件によって資金の利用が可能なコミットメントライン契約を締結し、安定的に手元流動性を確保する手段を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照下さい)。(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	48,636	48,636	—
(2)受取手形及び売掛金	20,656	20,656	—
(3)未収運賃	28,657	28,657	—
(4)未収金	46,431	46,431	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	11,081	11,081	—
(6)支払手形及び買掛金	(50,919)	(50,919)	—
(7)短期借入金	(24,124)	(24,124)	—
(8)未払金	(97,368)	(97,368)	—
(9)未払法人税等	(29,921)	(29,921)	—
(10)預り連絡運賃	(1,815)	(1,815)	—
(11)預り金	(62,931)	(62,931)	—
(12)社債(1年内償還予定を含む)	(449,973)	(501,424)	(51,450)
(13)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(283,388)	(296,830)	(13,442)
(14)鉄道施設購入長期未払金 (鉄道施設購入未払金を含む)	(249,574)	(373,123)	(123,548)
(15)長期未払金(1年内支払予定を含む)	(159)	(167)	(8)
(16)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	987	987	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃並びに(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金(一部の未払金は為替予約等の振当処理の対象となっております)、(9) 未払法人税等、(10) 預り連絡運賃並びに(11) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (12) 社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

- (13) 長期借入金(1年内返済予定を含む)及び(15) 長期未払金(1年内支払予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップ或いは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップ或いは金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (14) 鉄道施設購入長期未払金(鉄道施設購入未払金を含む)

鉄道施設購入長期未払金の時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難なため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

- (16) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

ただし、為替予約等の振当処理並びに金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、それらの時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 その他有価証券 非上場株式 その他	51,849 9

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

Ⅵ 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや商業施設（土地を含む）、賃貸住宅等を有しております。

鳥取県他	建物及び構築物	332百万円
	土地	177百万円
	その他	1百万円

なお、回収可能価額は主として売却見込額による正味売却価額により測定しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項 (単位 百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
161,991	348,163

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて計算された金額、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,850円82銭
2. 1株当たり当期純利益金額	310円87銭

Ⅷ その他の注記

1. 退職給付引当金戻入額の計上

当社は、円滑な世代交代と技術継承を進めることを目的に、既存の再雇用制度とは別に、指導層の社員を対象とした新たな再雇用制度を設定いたしました。これに伴い、退職制度等の選択肢が増加し、早期退職制度に対応する退職給付債務が減少することなどから、退職給付引当金戻入額（18,418百万円）を特別利益に計上しております。

2. 固定資産の減損損失の計上

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業及びその他の事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、当初想定していた収益を見込めなくなった資産グループ及びその他の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を特別損失の減損損失（19,706百万円）に計上しております。

(単位 百万円)

用 途	場 所	種 類	減損損失
直営店舗(百貨店)	大阪府大阪市	建物等	18,841
その他	大阪府茨木市他	土地等	864

減損損失の内訳は次のとおりであります。

大阪府	建物及び構築物	15,240百万円
	土地	306百万円
	その他	3,649百万円

個別注記表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を行っております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により接分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積もり額を計上しております。

(5) ポイント引当金

J-WESTカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

6. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 会計方針の変更に関する注記

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した定率法を適用する有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,568百万円増加しております。

III 貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債(110,000百万円)の一般担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,778,127百万円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された
工事負担金等累計額 660,449 百万円

4. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	1,757,793 百万円
土地	640,130 百万円
建物	152,722 百万円
構築物	659,858 百万円
車両	210,820 百万円
その他	94,261 百万円
無形固定資産	30,175 百万円

5. 保証債務の明細 (単位 百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道株式会社	8,821	金融機関からの借入金に対する保証予約
京都駅ビル開発株式会社	7,001	金融機関からの借入金に対する保証
株式会社ホテルグランヴィア岡山	536	金融機関からの借入金に対する保証
JR西日本宮島フェリー株式会社	159	鉄道建設・運輸施設整備支援機構への未払金に対する保証
株式会社ホテルグランヴィア大阪	14	プリペイドカード発行残高に対する保証
株式会社ホテルグランヴィア広島	8	
計	16,540	

6. 関係会社に対する長期金銭債権 74,181 百万円
 7. 関係会社に対する短期金銭債権 31,228 百万円
 8. 関係会社に対する長期金銭債務 2,172 百万円
 9. 関係会社に対する短期金銭債務 247,624 百万円
 10. 福知山線列車事故に関する事項

今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

IV 損益計算書に関する注記

1. 営業収益 868,514 百万円
 2. 営業費

運送営業費及び売上原価	553,870 百万円
鉄道事業	553,866 百万円
関連事業	4 百万円
販売費及び一般管理費	45,817 百万円
鉄道事業	38,986 百万円
関連事業	6,831 百万円
諸税	31,745 百万円
減価償却費	134,744 百万円

3. 関係会社との取引高

営業収益	38,477 百万円
営業費	194,481 百万円
営業取引以外の取引高	118,847 百万円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	4,522,000 株
------	-------------

VI 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	9,974 百万円
未払事業税	2,013 百万円
未払社会保険料	1,375 百万円
退職給付引当金	102,068 百万円
環境安全対策引当金	3,787 百万円
その他	21,236 百万円
繰延税金資産小計	140,455 百万円
評価性引当額	△ 10,975 百万円
繰延税金資産合計	129,479 百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

その他有価証券評価差額金	△ 1,302 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 12,256 百万円
繰延税金負債合計	△ 13,558 百万円

3. 繰延税金資産の純額 115,921 百万円

VII リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 当事業年度末日における取得価額相当額	35 百万円
2. 当事業年度末日における減価償却累計額相当額	31 百万円
3. 当事業年度末日における未経過リース料相当額	4 百万円

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,156 円95 銭
2. 1株当たり当期純利益金額	216 円35 銭

IX その他の注記

退職給付引当金戻入額の計上

当社は、円滑な世代交代と技術継承を進めることを目的に、既存の再雇用制度とは別に、指導層の社員を対象とした新たな再雇用制度を設定いたしました。これに伴い、退職制度等の選択肢が増加し、早期退職制度に対応する退職給付債務が減少することなどから、退職給付引当金戻入額(18,418百万円)を特別利益に計上しております。